

2017年度 財務概要

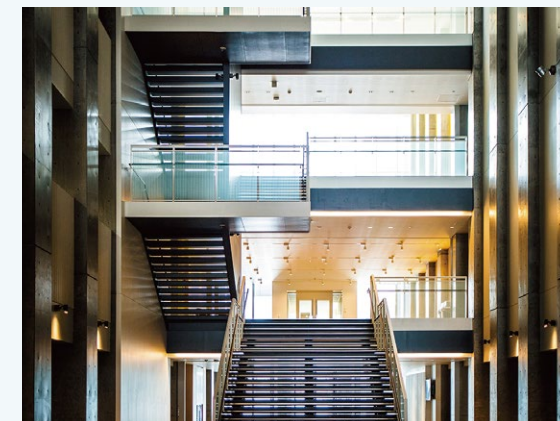
本法人の経営状況について分かりやすく解説し、
本法人の運営・活動内容について財務の観点から、広くご理解いただきたいと考えております。
今後も経営基盤の強化と安定を図りつつ、社会的責任と使命を果たして参ります。

4 Categories



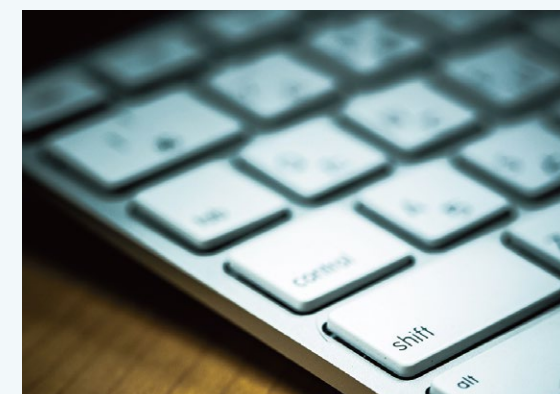
学校法人とは

学校法人は、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき教育研究活動を行うことを目的としており、極めて高い「公共性」と「自主性」を兼ね備えた機関です。また私立学校振興助成法により、国などから補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。



学校法人会計基準とは

私立学校の目的である教育研究活動を円滑に遂行するためには、財政の安定と永続性が求められます。そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。



学校法人会計と 企業会計の違い

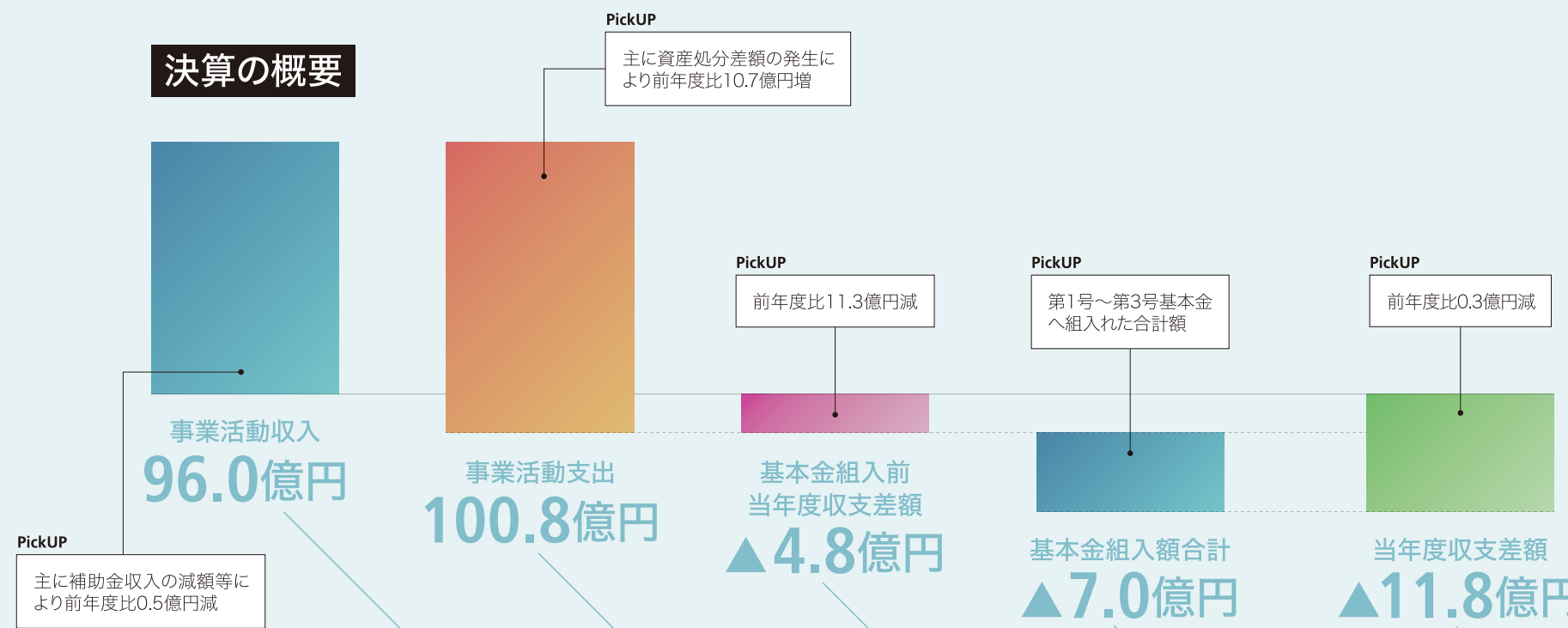
学校法人の事業は非営利事業であり、その高い公共性から財政の安定と永続性が求められます。企業会計の目的が、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することにあるのに対し、学校法人会計は、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。



1 事業活動収支について

事業活動収支計算書とは

学校法人の1年間の、①事業活動の収入と支出の内容、②財政の収支の均衡状態、を明らかにして経営状態を表すものであり、企業会計の「損益計算書」に相当します。事業活動収支のバランスは、永続的な学校法人の運営のための重要な要件となります。



主な増減要因

- 事業活動収入**
 - 補助金(経常費等補助金+施設設備補助金) ▲1.9億円
 - ※前年度に大型研究装置の導入及び高校総合体育館の耐震補強工事に伴う施設設備補助金の臨時的な増加があり、今年度は相対的に減少している
 - 【その他の要因】
 - 私立大学研究ブランディング事業の採択(増加要因)、改革総合支援事業の採択数減(減少要因)
- 事業活動支出**
 - 人件費 +1.9億円
 - ※給与制度改正(契約職員の給与月額増額など)、教職員の退職に伴う退職金支出の増加
 - 資産処分差額 +6.7億円
 - ※教育研究支援センター及び前田キャンパス1号館及び5号館の解体

事業活動収支の内訳

設置校の大学、短大、高校、自動車学校の学生・生徒から納付された学費です

入学検定料や在学証明書等の発行手数料などの収入です

施設設備の拡充のためのものを除きます

教育・研究活動による収支

財務活動による収支

臨時的な収支

科目	2017年度	2016年度	差額
学生生徒等納付金	7,803	7,780	23
手数料	96	99	▲3
寄付金	60	44	16
経常費等補助金	1,105	1,213	▲108
付随事業収入	30	37	▲7
雑収入	343	202	141
教育活動収入計	9,436	9,375	61
受取利息・配当金	66	78	▲12
収益事業収入	10	10	0
教育活動外収入計	76	88	▲12
資産売却差額	15	1	14
施設設備寄付金	22	53	▲31
現物寄付	24	26	▲2
施設設備補助金	28	113	▲85
特別収入計	88	192	▲104
事業活動収入計	9,600	9,655	▲55

教職員の退職金に備えるための引当金への繰入額が含まれます

法人の運営や対外的な広報活動などに要する経費です

科目	2017年度	2016年度	差額
人件費	4,807	4,614	193
教育研究経費	3,500	3,382	118
(うち減価償却費)	(1,140)	(1,052)	(88)
管理経費	1,072	984	88
(うち減価償却費)	(144)	(163)	(▲19)
教育活動支出計	9,379	8,979	400
借入金等利息	11	11	0
教育活動外支出計	11	11	0
資産処分差額	688	15	673
特別支出計	688	15	673
事業活動支出計	10,078	9,005	1,073

基本金各号の組入額の合計額です

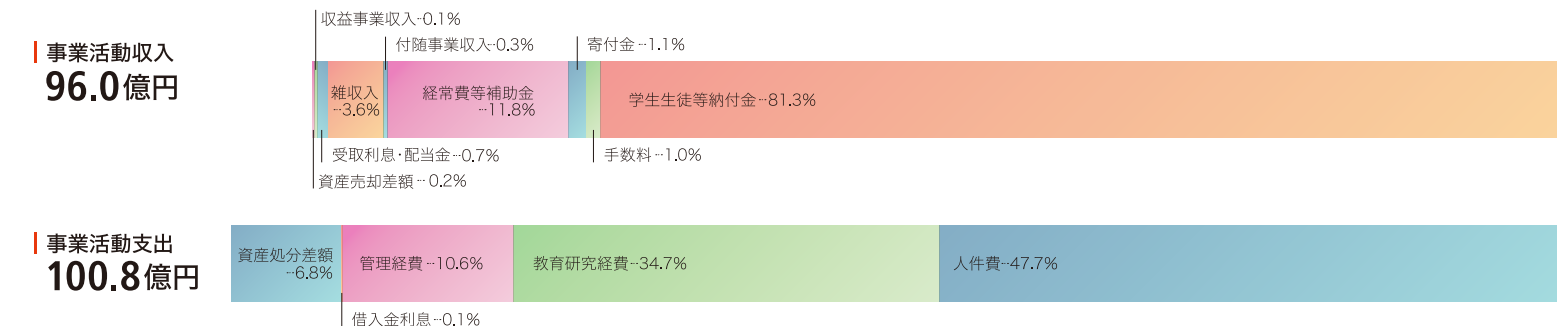
事業活動収支から特別収支(臨時的な収支)を除いた、通常の事業活動による収支です

科目	2017年度	2016年度	差額
経常収支差額	122	472	▲350
基本金組入前当年度収支差額	▲478	650	▲1,128
基本金組入額合計	▲699	▲1,792	1,093
当年度収支差額	▲1,177	▲1,142	▲35

CHECK 基本金組入額とは

学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持しなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。「基本金」という資金が存在するわけではなく、固定資産取得時に同額を「基本金組入額」としてマイナス計上し、事業活動支出に充てられないようにすることにより、資産の更新・拡充のための資金を留保します。財政の安定と永続性が求められる学校法人会計特有の仕組みです。

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。



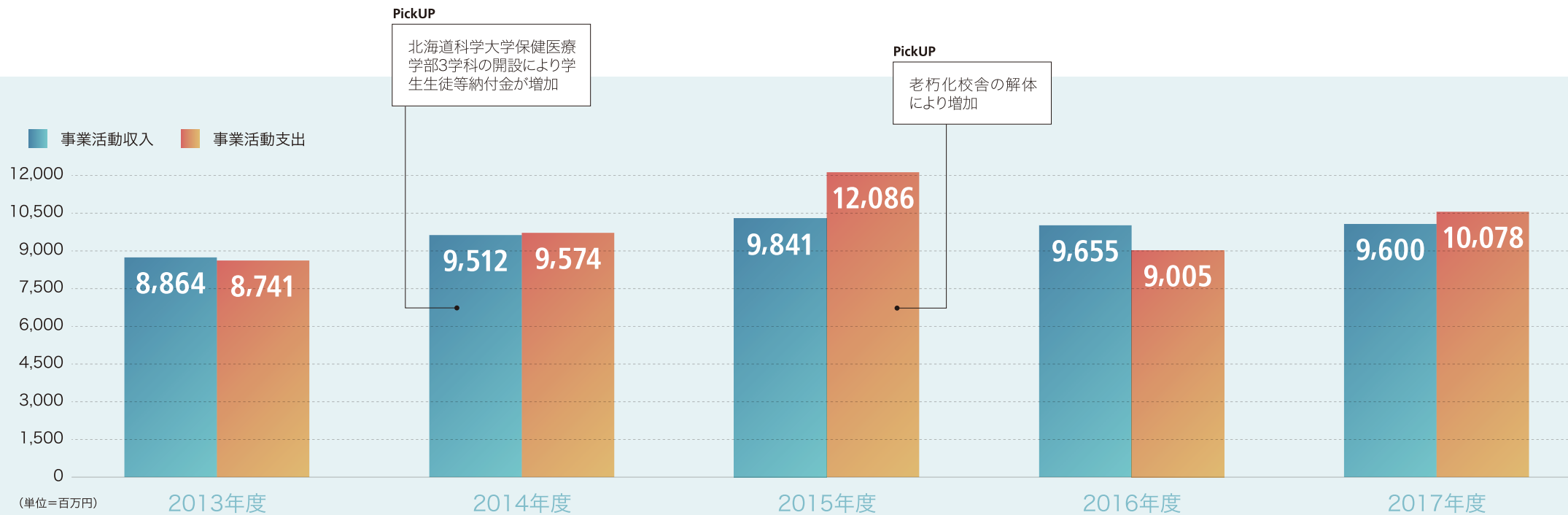
事業活動収支の推移

収入について

2014年度に新設した北海道科学大学保健医療学部3学科(看護学科・理学療法学科・診療放射線学科)が入学定員を充足し、他学科も入学定員を概ね確保したことから、主な収入源である学生生徒等納付金が増加しました。

支出について

2015年度に大幅な支出超過となっていますが、これは、キャンパス再整備計画に伴う老朽化校舎の解体により、資産処分差額が前年比約20億円増加したことによるものです。

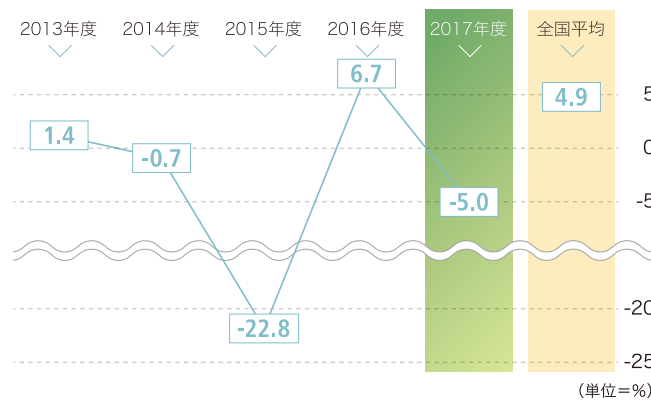


主な財務指標の推移

※2014年度以前の数値は新たな基準により組み替えた参考値です。
※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2016年度の比率です。

分類① 経営状況はどうか

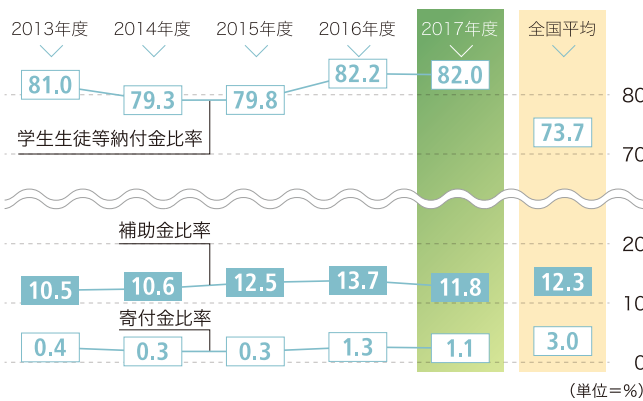
比率名	事業活動収支差額比率
算出方法	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$
比率の意味	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕が繋がります。マイナス要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賅うことが出来ないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫されます。
評価基準	高い方が良い



2014年度の北海道科学大学保健医療学部3学科の開設により、学生生徒等納付金収入は増加していますが、現在進行しているキャンパス再整備計画に伴う老朽化校舎の解体により多額の資産処分差額が発生しており、年度により上下が生じています。

分類② 収入構成はどうか

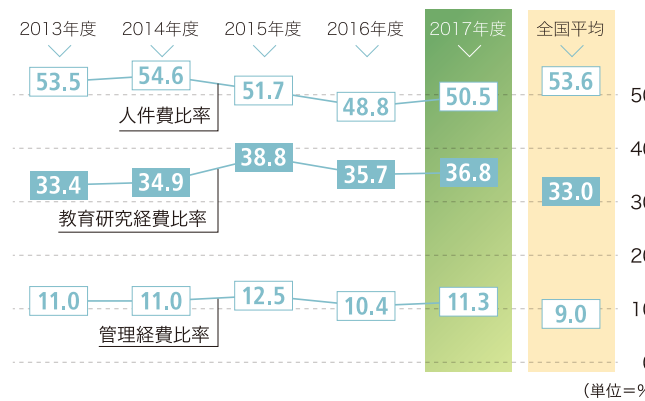
比率名	学生生徒等納付金比率	寄付金比率	補助金比率
算出方法	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$
比率の意味	学生生徒等納付金は事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、安定的に推移することが望ましいとされています。	寄付金は予定された収入ではなく、年度による増減幅が大きいため、一定水準の寄付金を継続して確保することが望ましいとされています。	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国などの補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。
評価基準	どちらともいえない	高い方が良い	高い方が良い



学生生徒等納付金比率は全国平均より高く、80%前後で安定して推移しています。外部資金である寄付金比率、補助金比率は積極的な獲得に向けた施策により近年上昇傾向にありますが、全国平均よりはやや低い状況にあります。

分類③ 支出構成は適切であるか

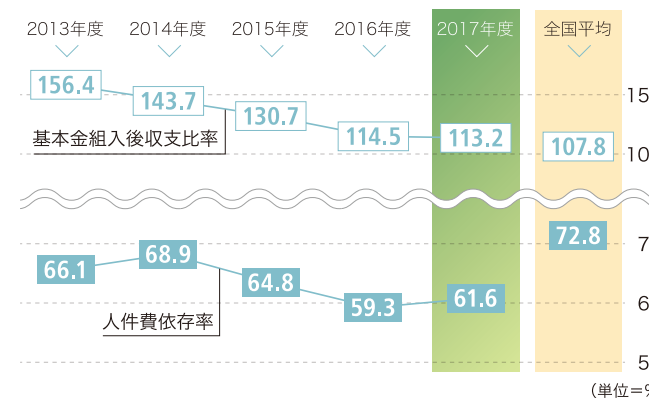
比率名	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失わない範囲内で高くなることを望ましいとされています。	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い	高い方が良い	低い方が良い



人件費は、主に退職金の支給等の要因により年度で上下があるものの、業務委託への転換などにより一定の範囲内に抑制されています。一方、経常収入は学生・生徒数の増加により増収となっており、人件費比率は減少傾向にあります。教育研究経費比率や管理経費比率は、業務委託費等の増加によりやや高くなっています。

分類④ 収支のバランスはどうか

比率名	人件費依存率	基本金組入後収支比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$
比率の意味	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賅える範囲内に納まっている(100%以内である)ことが望ましいとされています。	一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいとされていますが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合があります。
評価基準	低い方が良い	低い方が良い



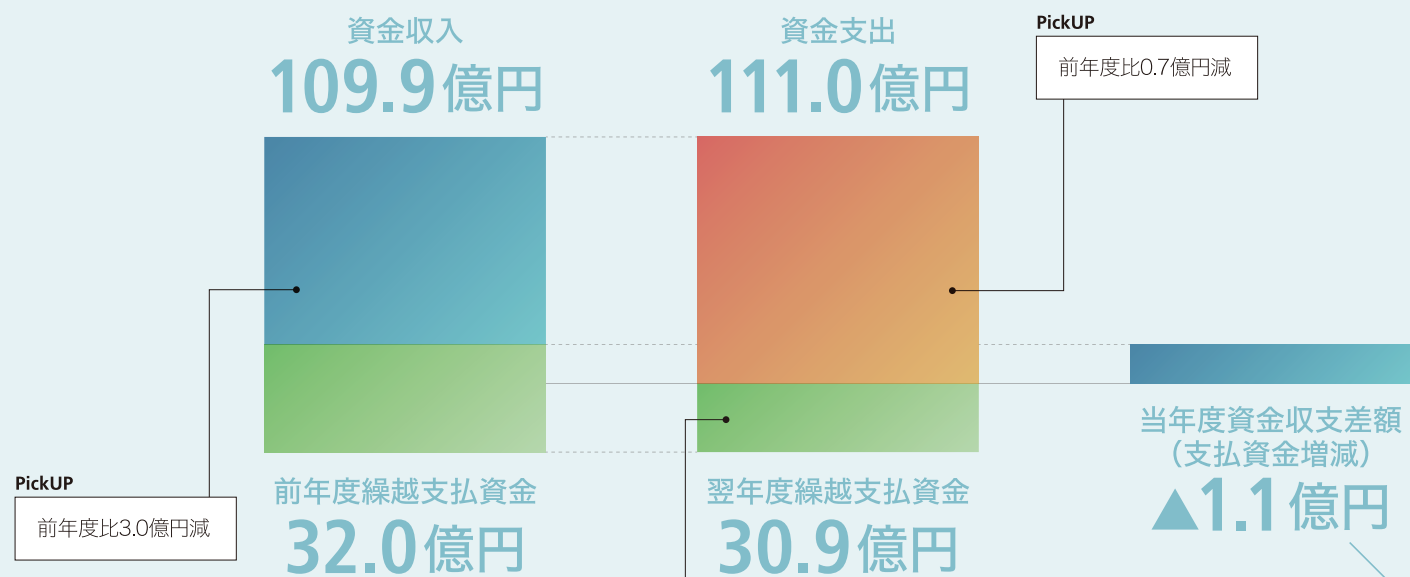
人件費依存率は、人件費比率と同様の理由で減少傾向にあり、全国平均よりも低い数値になっています。基本金組入後収支比率は、現在進行しているキャンパス再整備計画による前田キャンパスの新校舎建設のための基本金組入れにより、100%を超える状況が続いています。

2 資金収支について

資金収支計算書とは

学校法人の1年間の、①教育研究活動に対応するすべての収入と支出の内容、②支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入・支出のてん末、を明らかにするものです。企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似するものであり、資金(現預金)の動きを記録し、その残高状況を示します。

決算の概要



主な増減要因

資金収入

- 補助金収入 ▲1.9億円
※事業活動収支の補助金と同じ要因による
- 雑収入 +1.4億円
※教職員の退職に伴う退職金財団等からの交付金の増加
- その他の収入(特定資産取崩収入) ▲1.6億円
※前年度に中央棟(E棟)及び共同実験棟(R2棟)竣工による建設費用支払いのための多額の取崩しがあり、今年度は相対的に減少している
【その他の要因】
北海道科学大学工学部東棟(F棟)建設着工及び実験棟(R3棟、R4棟)竣工に伴う建設費用支払いのための取崩し(増加要因)
- その他の収入(その他) ▲1.9億円
※前期末未収入金収入(主に前年度の退職金財団等交付金)の減少

資金支出

- 人件費支出 +2.4億円
※
- 管理経費支出 +1.1億円
※教育研究支援センターの解体費用、インターネット出願システムの構築費用、北海道科学大学開学50周年記念事業に伴う支出
- 設備関係支出 ▲1.3億円
※前年度に大型研究装置の導入による臨時的な増加があり、今年度は相対的に減少している
- 資産運用支出(特定資産繰入支出) ▲3.2億円
※主に北海道科学大学工学部東棟(F棟)の建設資金繰入が前年度で完了したことによる

資金収支の内訳

科目	2017年度	2016年度	差額
学生生徒等納付金	7,803	7,780	23
手数料収入	96	99	▲3
寄付金収入	80	97	▲17
補助金収入	1,133	1,326	▲193
資産売却収入	49	1	48
付随事業収入	30	37	▲7
収益事業収入	10	10	0
受取利息配当金収入	66	78	▲12
雑収入	341	202	139
前受金収入	983	880	103
その他の収入(特定資産取崩収入)	1,291	1,448	▲157
その他の収入(上記を除く)	309	502	▲193
資金収入調整勘定	▲1,197	▲1,170	▲27
資金収入計	10,993	11,289	▲296

科目	2017年度	2016年度	差額
人件費支出	4,869	4,630	239
教育研究経費支出	2,359	2,330	29
管理経費支出	928	821	107
借入金等利息支出	11	11	0
借入金等返済支出	283	250	33
施設関係支出	1,711	1,757	▲46
設備関係支出	300	425	▲125
資産運用支出(特定資産繰入支出)	631	952	▲321
その他の支出	189	182	7
資金支出調整勘定	▲179	▲186	7
資金支出計	11,102	11,170	▲68

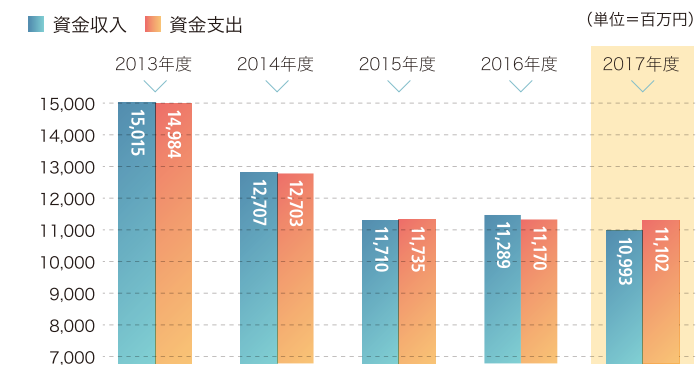
科目	2017年度	2016年度	差額
資金収支差額	▲109	119	▲228
翌年度繰越支払資金	3,093	3,202	▲109

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。※科目表記は一部小科目のみとしています。

CHECK 資金収入(支出)調整勘定とは

前年度に収納した今年度入学生の入学金や学費、年度をまたいで支払う翌月払いの費用などは、今年度においては実際に入金や出金はありませんが、学校法人会計においては、**今年度の諸活動のために収納または支払いしたものであるとして、今年度の資金収支に算入します。**しかしこのままでは、資金収支計算書が実際の資金繰りと乖離してまいります。これを一致させるため、当年度の収支に算入した前年度又は翌年度の入出金をマイナス調整する科目として「資金収入(支出)調整勘定」が設けられています。

資金収支の推移

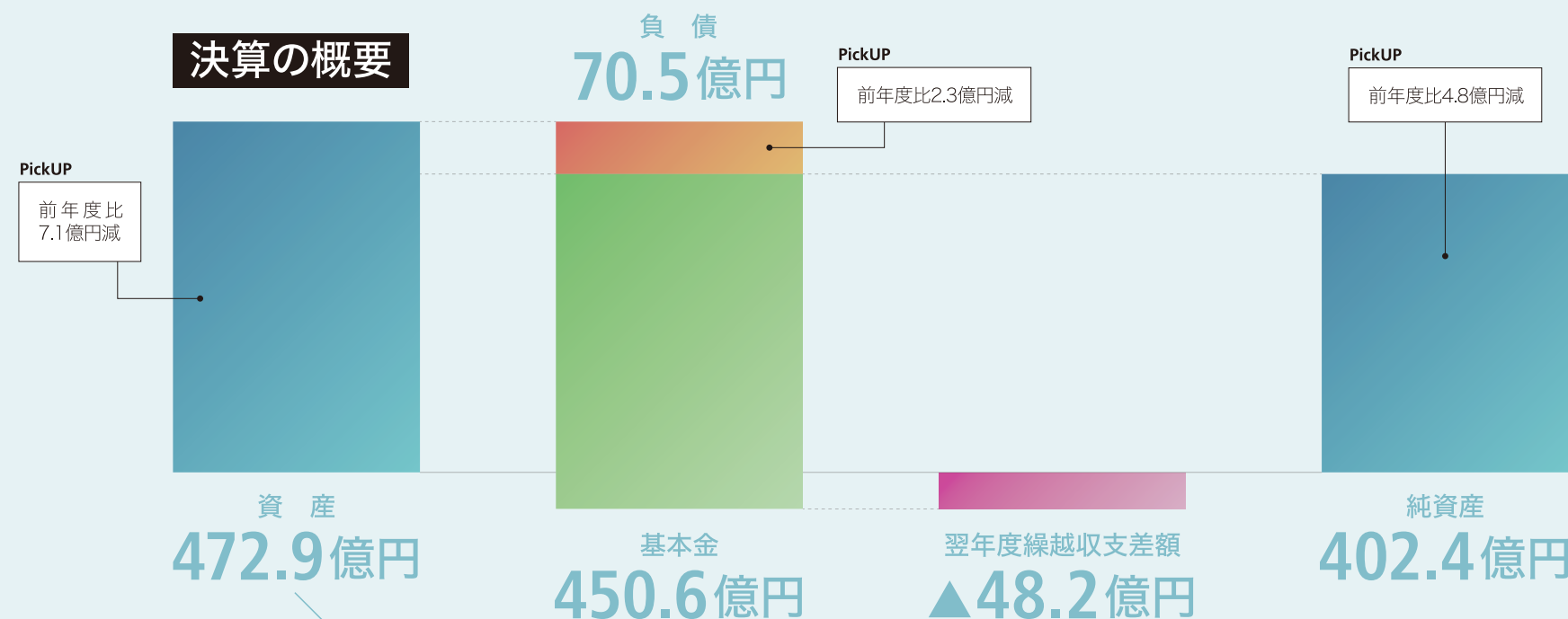


2013年度と2017年度を比較して、資金収入・支出ともに約40億円減少しています。これは主に、2013年度から2015年度にかけて、市中銀行及び私学事業団から総額39億円の借入を行ったことによる借入金収入の一時的な増加があったこと、また、2013年度に竣工した北海道科学大学A棟及び2014年度に竣工したB棟、C棟の建設費用に充てるため、多額の施設設備引当特定資産を取崩したことによる特定資産取崩収入の増加があったからです。支出については、主に新校舎建設に伴う施設・設備関係支出によるものです。大型事業計画の進行により、施設設備関係の支出はまだ高い水準にあります。この間、学生生徒等納付金収入は6億円、補助金収入も2億円増加しており、今後は財政状況を見ながら、収支の均衡を図ることが課題となります。

3 貸借対照表について

貸借対照表とは

年度末における資産、負債、純資産（基本金及び収支差額）を示し、財政状況の健全性や安全性を表します。



主な増減要因

- 資産**
- 建物 ▲4.4億円
※既存校舎建替に伴う建物新築及び老朽化校舎の解体
 - 特定資産 ▲6.6億円
※北海道科学大学工学部東棟(F棟)の建設費用として取崩。うち5.6億円を着手金等の支払いのため建設仮勘定へ振替
 - 建設仮勘定 +5.6億円
※特定資産からの振替
- 負債**
- 長期借入金 ▲3.3億円
※返済に伴う減少

貸借対照表の内訳

資産		(単位=百万円)		
科目	2017年度末	2016年度末	増減	
土地	4,677	4,711	▲34	
建物	18,444	18,880	▲436	
構築物	526	524	2	
教育研究用機器備品	2,049	2,137	▲88	
管理用機器備品	173	160	13	
図書	2,216	2,201	15	
車両	40	41	▲1	
建設仮勘定	562	0	562	
第2号基本金引当資産	858	1,290	▲432	
第3号基本金引当資産	1,015	1,014	1	
退職給与引当特定資産	2,800	2,900	▲100	
施設設備引当特定資産	10,300	10,430	▲130	
その他の固定資産	180	185	▲5	
固定資産合計	43,838	44,474	▲636	
現金預金	3,093	3,201	▲108	
その他の流動資産	364	329	35	
流動資産合計	3,456	3,531	▲75	
資産合計	47,294	48,004	▲710	

負債

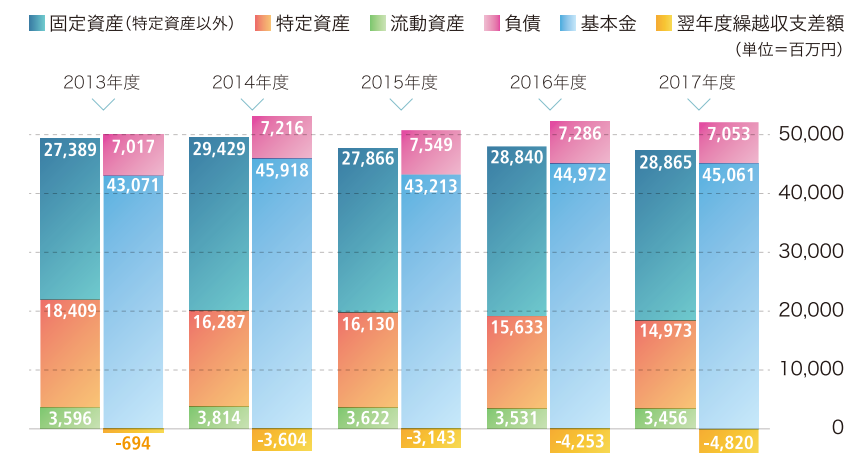
科目	2017年度末	2016年度末	増減
長期借入金	2,539	2,867	▲328
長期未払金	9	12	▲3
退職給与引当金	2,880	2,942	▲62
固定負債合計	5,428	5,821	▲393
短期借入金	328	283	45
未払金	141	135	6
前受金	987	880	107
預り金	169	167	2
流動負債合計	1,625	1,465	160
負債合計	7,053	7,286	▲233

純資産

科目	2017年度末	2016年度末	増減
第1号基本金	42,496	41,976	520
第2号基本金	858	1,290	▲432
第3号基本金	1,015	1,014	1
第4号基本金	691	691	0
基本金合計	45,061	44,972	89
翌年度繰越収支差額	▲4,820	▲4,253	▲567
純資産合計	40,241	40,719	▲478

貸借対照表の推移

※2014年度以前の数値は新たな基準により組み替えて表示しています。



2013年度より進めているキャンパス再整備計画に伴う新校舎の建設等により、建物等の資産を取得していますが、既存老朽校舎の解体による除却等も同時に発生しており、固定資産は年度により上下しています。

特定資産は建物建設のための支払資金として取り崩しており、減少傾向にあります。繰越収支差額は複数年度にわたる大型事業計画の進行により悪化していますが、経常収支は黒字を保っており、計画が完了するまでの一時的なものと考えています。今後は財政状況を見ながら、収支の均衡を図ることが課題となります。

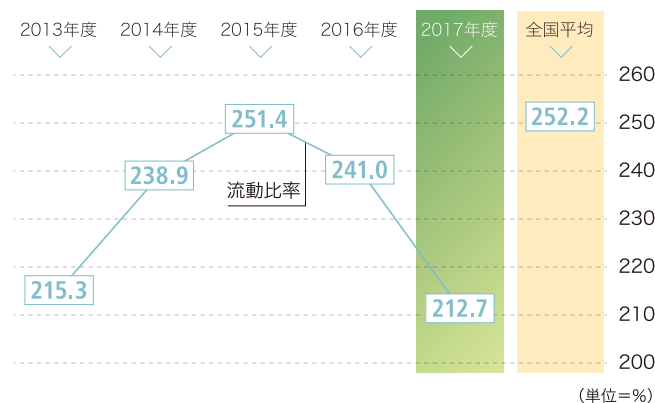
科目	2017年度末	2016年度末	増減
負債・純資産合計	47,294	48,004	▲710

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

主な財務指標の推移

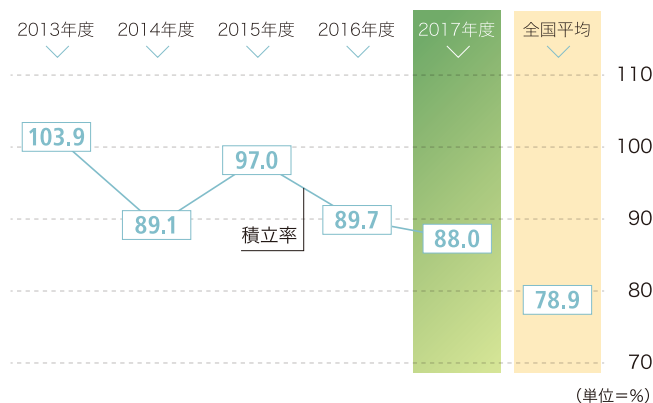
分類① 負債に備える資産が蓄積されているか(流動性)

比率名	流動比率
算出方法	流動資産 流動負債
比率の意味	学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つです。一般的に200%以上あれば優良であるとされています。
評価基準	高い方が良い



学校法人会計における流動負債には、外部負債とは性質が異なる授業料などの前受金の比重が大きいといった特殊な変動要素があるため一概には言えませんが、優良とされるラインの200%を上回っています。

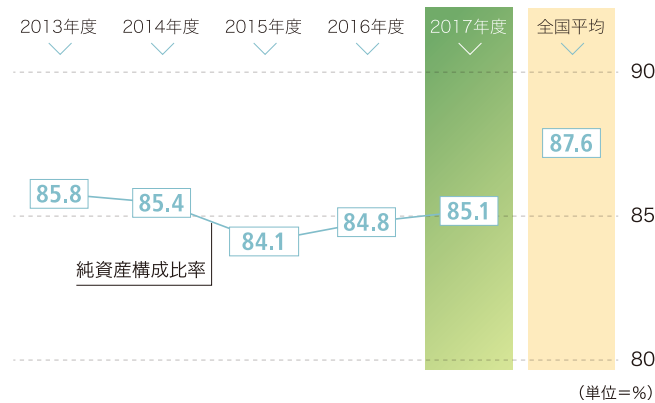
比率名	積立率
算出方法	運用資産 要積立額
比率の意味	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産(現預金+引当特定資産+有価証券)の保有状況を表します。
評価基準	高い方が良い



流動資産の大部分を占める現金預金は、引当特定資産への繰入れにより減少傾向にありますが、本法人の方針として、当面の運転資金として保持することとしている30億円程度を維持しており、全国平均より高い水準を保っています。

分類② 自己資金は充実されているか(安定性)

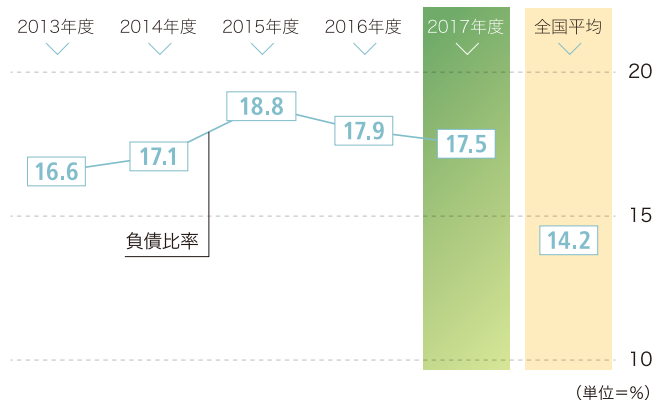
比率名	純資産構成比率
算出方法	純資産 負債+純資産
比率の意味	負債と純資産の合計額に占める純資産の割合です。この比率が高いほど財政的には安定しているとされています。
評価基準	高い方が良い



キャンパス再整備計画に伴い、市中銀行及び私学事業団から総額39億円の借入を2013年度から2015年度にかけて行っており、負債の割合が増加しています。

分類③ 負債の割合はどうか(健全性)

比率名	負債比率
算出方法	負債 純資産
比率の意味	他人資金と自己資金との割合で、他人資金が自己資金を上回っていないかを測る比率です。100%以下で低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い



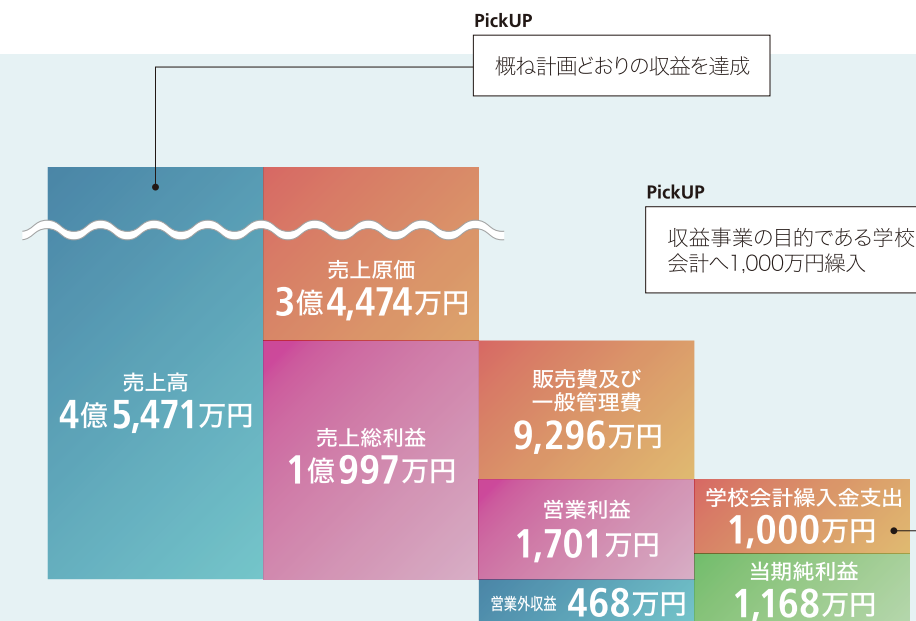
純資産構成比率と同様の理由により、負債の割合が増加していますが、100%大きく下回っており、財務的には健全な状況を示しています。

4 収益事業について

本法人は、収益事業として保険薬局「北海道薬科大学附属薬局」の運営を行っており、その収益を教育研究活動に充てています。私立学校法に基づく収益事業を行う法人は、企業会計に基づく会計処理と計算書類の作成が義務付けられています。※名称を2018年4月1日から「北海道薬科大学附属薬局」に変更しています。

決算の概要

2017年度の処方箋受付総数は、前年比▲2.5%の29,960枚となり、目標数を2.6%ほど下回りましたが、後発医薬品調剤体制加算を維持できたことなどの要因により、概ね計画どおりの収益が達成されました。これにより、収益事業の目的である学校会計への繰入を当初計画どおり1,000万円行うことができました。その結果、当期純利益は1,168万円、繰越利益剰余金は7,249万円となりました。



損益計算書

科目	2017年度	2016年度	増減
売上高	45,471	45,791	▲320
売上原価	34,474	35,219	▲745
販売費及び一般管理費	9,296	9,676	▲380
営業外収益	468	420	48
経常利益	2,168	1,315	853
学校会計繰入金支出	1,000	1,000	0
税引前当期純利益	1,168	315	853
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益	1,168	315	853

貸借対照表

資産の部 (単位=万円)				負債の部 (単位=万円)			
科目	2017年度末	2016年度末	増減	科目	2017年度末	2016年度末	増減
流動資産	20,407	19,558	849	流動負債	5,827	6,387	▲560
有形固定資産	2,428	2,795	▲367	固定負債	366	492	▲126
無形固定資産	8	8	0	負債	6,194	6,879	▲685
敷金	2,599	2,599	0				
資産	25,443	24,960	483				
純資産の部 (単位=万円)				純資産の部 (単位=万円)			
科目	2017年度末	2016年度末	増減	科目	2017年度末	2016年度末	増減
元入金	12,000	12,000	0	元入金	12,000	12,000	0
利益剰余金	7,249	6,081	1,168	利益剰余金	7,249	6,081	1,168
純資産	19,249	18,081	1,168	純資産	19,249	18,081	1,168
資産の部合計				負債・純資産の部合計			
資産の部合計	25,443	24,960	483	負債・純資産の部合計	25,443	24,960	483

※各科目ごとに一万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。